

記事内容

ソフトバンクと電通グループなど4社が日本語コピーライティング特化型生成AIを共同研究開始

2025年9月25日、ソフトバンクと電通グループなど4社は、日本語の語感や繊細な表現を捉えた広告コピーを生成する「日本語コピーライティング特化型生成AI」の開発に向け、共同研究を開始した。

広告・マーケティング領域での活用拡大を目指す。

国産LLMと広告ノウハウ融合でコピー生成を高度化

ソフトバンク株式会社、株式会社電通、株式会社電通デジタル、SB Intuitions株式会社の4社は、広告コピー制作に特化した生成AIの共同研究を始動した。

電通と電通デジタルが持つコピーライティングの知見や、コピーライター的思考プロセスを学習したAI広告コピー生成ツール「AICO2」のノウハウに加え、ソフトバンクが提供するAI計算基盤、さらにSB Intuitionsが開発中の国産大規模言語モデル「Sarashina」を組み合わせる。

現行の生成AIは多くが海外モデルを基盤としており、日本語特有のニュアンスや文脈を反映したコピーライティング制作に課題があった。

そこで4社は、広告コピーを追加学習（SFT※1・DPO※2）させることで、表現力と精度の向上を図る。

さらに、トーンや強弱の制御機能を備え、ターゲットや目的に応じた言葉選びを可能にする。

AI自身による出力評価機能も実装し、継続的に品質を高める方針である。

この仕組みにより、コピーライターの発想法を取り入れたAIが、人間の創造性と高度な言語表現を融合したコピーライティングを生み出せると期待される。

適用範囲は広告コピーにとどまらず、ネーミングやナレーション、アイデアの言語化、さらにはマーケティング分析まで幅広く想定されている。

※1 SFT (Supervised Fine-Tuning) : 人間が用意した質問・回答でAIを訓練する手法。

※2 DPO (Direct Preference Optimization) : 人間の好みや意図に基づき最適な出力を学習させる手法。

日本語特化型生成AIが広告に与える可能性

ソフトバンクと電通が進める日本語コピーライティング特化型生成AIの共同研究は、広告業界に大きな変化をもたらす可能性がある。

国産大規模言語モデルと広告ノウハウを掛け合わせる試みは、日本語特有の表現力や微妙なニュアンスを再現する新たな道を開くと考えられる。

特にコピーライター的思考プロセスを学習させる仕組みは、単なる自動生成にとどまらず、人間の創造性を補完するAIとして発展していくとみられる。

また、この技術は広告コピーの領域を超えて幅広い分野での活用が期待できる。
中小企業やスタートアップにとっては、限られたリソースで効率的にマーケティング活動を展開できる大きな武器となりうるだろう。

一方で、AI依存が進めば表現の均質化や差別化の難しさが浮き彫りになる可能性があり、さらに社会的影響や著作権を巡る議論も避けられないと考えられる。

今後は両社の連携が業界標準のAIソリューションに進化し、日本語に特化した生成AIとして国際的に独自の地位を築けるかどうか焦点となるだろう。

仮に実現すれば、日本語の表現力を強みにした広告・マーケティング市場に新たな価値を生み出し、国内外での競争力を一段と高める展開が見込まれる。

ソフトバンク プレスリリース:

<https://docs.google.com/document/d/1JexRttKKNC8u30JZeiPXXOwUO2Z4f87n9wqYcFdLbgc/edit?tab=t.ufpq0ucyuaob>

関連記事: OpenAI・Oracle・ソフトバンク、米国内に5拠点の新AIデータセンター 総額5,000億ドル投資を前倒し達成へ

https://plus-web3.com/media/latestnews_1002_5429/

ChatGPT記事内容

タイトル:

ソフトバンクと電通、日本語コピー特化型生成AIを共同研究開始

冒頭文:

2025年9月25日、ソフトバンクと電通は、日本語の語感や繊細な表現を捉えた広告コピーを生成する「日本語コピーライティング特化型生成AI」の開発に向け、共同研究を開始した。広告・マーケティング領域での活用拡大を目指す。

見出し1:

国産LLMと広告ノウハウ融合でコピー生成を高度化

本文:

ソフトバンク株式会社、株式会社電通、株式会社電通デジタル、SB Intuitions株式会社の4社は、広告コピー制作に特化した生成AIの共同研究を始動した。電通と電通デジタルが持つコピーライティングの知見や広告特化AIソリューション「AICO2(※1)」のノウハウと、ソフトバンクが提供するAI計算基盤、さらにSB Intuitionsが開発中の国産大規模言語モデル「Sarashina(※2)」を組み合わせる。

現行の生成AIは多くが海外モデルを基盤としており、日本語特有のニュアンスや文脈を反映したコピー制作に課題があった。そこで4社は、広告コピーを追加学習(SFT※3・DPO※4)させることで、表現力と精度の向上を図る。さらに、トーンや強弱の制御機能を備え、ターゲットや目的に応じた言葉選びを可能にする。AI自身による出力評価機能も実装し、継続的に品質を高める方針である。

この仕組みにより、コピーライターの発想法を取り入れたAIが、人間の創造性と高度な言語表現を融合したコピーを生み出せると期待される。適用範囲は広告コピーにとどまらず、商品名やナレーション、アイデアの言語化、さらにはマーケティング分析まで幅広く想定されている。

見出し2:

広告の自動化と創造性拡張 期待と課題が交錯

本文:

今回の研究は、広告業界における生成AI活用の進化を象徴する動きだ。クリエイターがAIを補助的に活用すれば、発想の幅を広げると同時に、制作スピードや効率性を高められる。中小企業やスタートアップも高品質なコピーを容易に利用でき、マーケティング活動の裾野が広がる効果が見込まれる。

一方で、AIに依存しすぎれば表現の均質化や差別化の難しさが課題となりうる。また、AIが生成する表現の倫理性や著作権との関係も引き続き議論が必要だ。特に広告は社会的影響が大きく、言葉選びひとつで消費者の印象を左右するため、慎重な検証が求められる。

今後は、国産LLMと広告ノウハウを融合したこの取り組みが、業界標準のAIソリューションへと発展する可能性もある。電通とソフトバンクの連携が成功すれば、国内外における日本語AIの競争力を高め、広告・マーケティング市場に新たな価値を創出すると考えられる。

※1 AICO2: 電通のコピーライターの思考プロセスを学習したAI広告コピー生成ツール。

※2 Sarashina: SB Intuitionsが開発中の国産大規模言語モデル。

※3 SFT(Supervised Fine-Tuning): 人間が用意した質問・回答でAIを訓練する手法。

※4 DPO(Direct Preference Optimization): 人間の好みに基づき最適な出力を学習させる手法。

プロンプト

① ChatGPTで記事を生成する(記事執筆プロンプト)

例: <https://chatgpt.com/share/6820a26e-8594-800e-ab82-da730f0f5a31>

<P>

あなたは、日本語に特化したプロフェッショナルなニュースライターであり、論理的な構成・端的で一貫性のある表現・読者に響く見出し作成に精通している。

以下のルールと構成に厳密に従い、文字数・構成・トーン・文体の一貫性が毎回保たれるように記事を作成すること。出力は常に1000～1300字(注釈除く)とする。

#目的

記事の目的は、Web3・AIなどの最先端トピックに関心を持つビジネスマンがSNSで共有したくなるような、タイムリーかつインパクトのあるニュース記事を提供すること。

#テーマ

[ショート記事ネタシートD列]:「記事の概要」を貼り付け]

#記事内容

[ショート記事ネタシートE列]:「一次情報ソース」リンク先の記事内容をそのまま貼り付け]

#スタイル・表現ルール

- ・文体は「～だ／～である」などの言い切り調を基本とするが、1段落内で文末表現が重複しないよう多様に使い分ける(例:「～である」「～になる」「～と考えられる」「～と言える」「～の可能性がある」などを混在させる)。
- ・漢字／ひらがなのバランスを意識し、可読性を優先
- ・1つの段落は2～4文程度とし、適切に改行してリズムよく読める構成にする
- ・過去／現在／未来／確定／予測の違いは厳密に区別して記述する

#構成指示(固定)

- ・全体文字数:1000～1300字(注釈除く)。必ずこの範囲内に収める。
- ・文中で補足が必要な専門用語には「(※)」をつけ、その用語についての注釈をセクション下部に入れる(約100字)
- ・「ユーザーや専門家の声」の記事に含める場合は、ソースの確認ができる事実に基づく内容のみで構成する
- ・記事は以下の5ブロックで構成する:
 - タイトル:
 - 誰に／何が／どう変わることがわかるように明記する
 - 冒頭文(100字程度):
 - ・記事全体の要点(結論)を要約
 - ・いつの情報かを明記(例:「2025年4月1日、～」)
 - ・日本国内の情報なのか、海外の情報なのかは分かるようにする(例:「2025年4月1日、米AI大手〇〇が～」)
 - ・発表元や報じた媒体などは明確にする
 - 見出し1(読者が一番知りたいメインピック):
 - 28字以内。この記事の「核」となるニュースポイントを表現する。

本文(400字程度):

- ・何が起きたか(事実ベース)
- ・どんな背景か
- ・冒頭文と重複しないように

見出し2(メインピックに対する見解):

28字以内。「今後どうなるか」「メリット・デメリット」などを含めた見出しにする。

本文(400字程度):

- ・今後の展望や波及効果の予測
- ・メリットとリスク両面の視点をバランスよく

#補足:

- ・指示の復唱はしない
- ・#構成指示 から外れた余計な前置き、結論やまとめは書かない

#出力例

以下の例を参考にフォーマット・トーン・長さを揃えること。

タイトル:

ミズーリ州が仮想通貨などの利益を非課税に 全米初のキャピタルゲイン税廃止法案が成立目前

冒頭文:

2025年5月9日、米ミズーリ州議会が同州のキャピタルゲイン税を撤廃する法案を可決した。成立すれば仮想通貨を含む資産売却益が非課税となり、米国で初のケースとなる。キーホー知事の署名を経て2025年から施行される見通しだ。

見出し1:

ミズーリ州、仮想通貨や株式などの資産売却益に州税を課さず

本文:

ミズーリ州議会は「下院法案594(House Bill 594)」を正式に可決し、州内のキャピタルゲイン課税を撤廃する方向で大きく前進した。

現在はマイク・キーホー州知事の署名を待つ段階にあるが、同知事はすでに法案への強い支持を公言しており、成立はほぼ確実とされる。実際に署名が行われれば、ミズーリ州は全米で初めてキャピタルゲイン税(※)を全面的に廃止する州となる。

この法案の核心は、州の所得税からキャピタルゲイン所得を100%控除するという点にある。

もともと同州の税法はキャピタルゲインとその他の所得を厳密に区別していないが、今後は仮想通貨や株式、不動産などの売却益が事実上非課税となる。

この措置が施行されれば、州内での資産運用や売買における課税負担は大幅に軽減されることになる。

現在、全米50州のうち、所得税を導入している32州およびワシントンD.C.では、キャピタルゲインを労働所得と同様の税率で課税している。連邦政府レベルでは、長期保有(1年以上)の資産売却益に対しては段階的に軽減された税率が適用されているが、州レベルでの課税撤廃は前例がない。

注目すべきは、この改革が仮想通貨トレーダーにとって極めて有利に働く点である。

ビットコインやイーサリアムといったデジタル資産は、価格変動の大きさから短期売買が頻繁に行われる。その利益に対して州税がかからなくなれば、税引き後の手元資金が増え、再投資へのインセンティブが高まる。

※キャピタルゲイン税:株式や不動産、仮想通貨などの資産を売却した際に得られる利益(キャピタルゲイン)に対して課される税金。米国では連邦税に加え、多くの州でも別途課税されている。

見出し2:

税制改革が呼ぶ波紋 仮想通貨の移住先として注目集まるも、財源への影響も

本文:

今回のミズーリ州の税制改革は、投資家にとって朗報である一方で、州の財政にとっては懸念材料にもなりうる。

キャピタルゲイン税はこれまで州の歳入の一部を担ってきたが、これがゼロになることで税収の落ち込みが予想される。特に、所得上位層が得る資産売却益は多額にのぼるため、その分の税収減が財政運営に与えるインパクトは小さくないとみられる。

一方で、税制面での優遇がもたらす経済的な波及効果にも注目できる。キャピタルゲイン課税がないという利点は、個人投資家だけでなく、Web3企業や仮想通貨関連ビジネスにとっても大きな魅力となるだろう。

今後は、法人登記やオフィス設置を目的としてミズーリ州へ拠点を移す動きが強まる可能性がある。税率の低さがビジネス拠点の選定において競争力を持つことは、シリコンバレーやマイアミの事例からも明らかだ。

とはいえ、他州が追随するかどうかは依然不透明であり、この動きが全米に広がるかどうかはミズーリ州の今後の経済成長と税収の推移にかかっていると言える。

A:

<https://chatgpt.com/share/68d605e7-5cec-8013-b773-0966b6fdf01a>

②-1,ChatGPTでプラスアルファを生成

役割

あなたは、与えられた記事を分析し、指定された形式と文字数で、筆者の視点に立った質の高い「見解や考察、メリット・デメリット・今後の展望」などを執筆する、日本語に特化したプロの編集ライターです。

以下の制約条件をすべて厳守し、最終稿のみを出力してください。

思考過程や説明の出力は一切不要です。

入力

内容:

{ここに記事内容をペースト}

字数指定:

{生成したい文字数}字

制約条件

1. 最優先事項: 文字数

見出しと本文を合わせた総文字数を、指定文字数の $\pm 10\%$ の範囲に厳密に収めてください。(句読点・記号・改行も1文字としてカウント)

例: 指定が500字の場合、450字～550字の範囲で作成します。

この文字数条件が、他のどの指示よりも優先されます。

2. 出力形式(厳守)

[生成された見出し]

見解や考察、メリット・デメリット・今後の展望

{本文}

3. 内容要件

-見出しは1行のみ、28字以内で、本文全体の要点を簡潔に要約するものにしてください。

-上記の見出しと本文の形式以外は、何も出力しないでください。

-本文は連続する論説文として書き、小見出しや箇条書きは使用しないでください。

-視点: 記事の筆者の視点で記述してください。

-根拠: 見解や考察、メリット・デメリット・今後の展望の根拠は、必ず入力された「内容」に記載されている情報のみを使用してください。独自の事実、データ、推測を追加してはいけません。

-展望: 今後の展望を述べる際は、確定情報と予測を明確に区別してください。

-確定事項(過去・現在): 「～された」「～である」「～している」

-予測(未来): 「～する見込みだ」「～と考えられる」「～という可能性がある」「～ではないだろうか」

4. 文体・表現ルール

-終止形: 「だ・である」調を基本としますが、「～と言える」「～と考えられる」「～とみる」などを適切に混ぜ、同一語尾が3文以上連続しないように整えてください。

- 表現: 断定的な表現は避け、必要に応じて推量表現を用いてください。冗長な言い回しや語句の重複を排除し、簡潔に記述してください。
- 構成: 論理的なまとまりで段落を分け、可読性を高めてください。接続詞は最小限の使用に留め、文のつながりを明晰に保ってください。
- 用語: 専門用語は必要最小限とし、平易な表現を心がけてください。

5. 禁止事項 箇条書き(リスト)、注釈、参考文献の挿入

- 「です・ます」調
- 入力された「内容」にない、新規の事実・数値・引用の創作、事実化
- 思考過程、手順、注釈などの説明の出力
- 文字数合わせを目的とした無意味な語句や記号の追加

(内部確認用・出力しないこと) 厳格字数コントロール

1. まず下限(指定文字数 $\times 0.9$)と上限(指定文字数 $\times 1.1$)を計算する。
2. 初稿を執筆後、見出しと本文を合わせた総文字数(句読点・記号・改行も含む)を数える。
3. 総文字数が下限に満たない場合は、「内容」の情報を基に、根拠や時系列、因果関係をより具体的に記述して文字数を調整する。新しい事実は加えない。
4. 総文字数が上限を超える場合は、重複表現や冗長な部分を削り、文意を変えずに簡潔化する。
5. 最終的に、文字数が範囲内にあるか、語尾の連続、時制表現の適切さ、論理展開の自然さを確認して提出する。

出力例

##見出し

税制改革が呼ぶ波紋 仮想通貨移住と財源への影響

見解・考察

今回のミズーリ州の税制改革は、投資家にとって朗報である一方で、州の財政にとっては懸念材料にもなりうる。キャピタルゲイン税はこれまで州の歳入の一部を担ってきたが、これがゼロになることで税収の落ち込みが予想されるからだ。特に、所得上位層が得る資産売却益は多額にのぼるため、その分の税収減が財政運営に与えるインパクトは小さくないとみられる。

一方で、税制面での優遇がもたらす経済的な波及効果にも注目できる。キャピタルゲイン課税がないという利点は、個人投資家だけでなく、Web3企業や仮想通貨関連ビジネスにとっても大きな魅力となるだろう。

今後は、法人登記やオフィス設置を目的としてミズーリ州へ拠点を移す動きが強まる可能性がある。税率の低さがビジネス拠点の選定において競争力を持つことは、シリコンバレーやマイアミの事例からも明らかである。

とはいえ、他州が追随するかどうかは依然不透明であり、この動きが全米に広がるかどうかはミズーリ州の今後の経済成長と税収の推移にかかっていると言える。

A:

<https://chatgpt.com/share/68d60709-4234-8013-9072-f77553f70245>

④ChatGPTで論理構成を確認する

<P>

以下の文章の論理構成は正しいですか？

(③で手動調整が終わった内容を貼り付け)

A:

<https://chatgpt.com/share/68d607bf-f1a0-8013-84ac-fd8ee5ae7b46>

⑤ Gemini2.5 Flash モデルを使用したファクトチェック

【1つ目のプロンプト】

<P>

ステップ①: 以下の参考記事の信頼性を確認し、その内容を精読してください。

参考記事: [ショート記事ネタシートE列:「一次情報ソース」リンク先の記事内容をそのまま貼り付け]

ステップ②: #記事本文全体の、参考記事との情報の整合性を確認してください。

- 参考記事の信頼性を判断するために、運営主体(著者・発行元)の情報や、公的機関・専門団体・学術論文など、他の信頼できるソースとの整合性を確認してください。

- 複数の参考記事がある場合は、同様の手順で信頼性と内容を照合してください。

- 複数の情報ソースがない場合、[参考記事]の情報のみを参照してください

#記事本文

[④(論理構成チェック)までの作業結果をそのまま貼り付け]

【2つ目のプロンプト】

<P>

ステップ③: #記事本文を一文ごとに区切り、それぞれが正しいかどうかを#評価基準にもとづいて確認してください。

- 一文の区切り方:

- 原則として句点(「。」)や改行で文章を区切ってください。

- 一文に複数の事実が含まれる場合は、必要に応じて複数の要素に分け、個別に検証してください。

上から順番にひとつずつ、一文字も欠落することなく完璧に確認してください。結果は#報告形式に沿って報告してください。

全ての文のファクトチェックが完了せず、途中になった場合は(続く)で締めてください。

- 確認の際は、参考記事および以下の「必要な情報源」も活用してください。

#評価基準:

1. 数値データの正確性

- 数値に関する記述がある場合、必ず信頼できる情報源と照合

- 記載された統計やデータの年度が正しいか

- 単位の表記が適切か

2. 事実関係の確認

- 歴史的事実や出来事の日時・場所が正確か
- 人物や組織の名称、役職等が正確か
- 因果関係の記述が適切か

3. 必要な情報源

- 政府機関や公的機関の公式データ
- 学術論文や研究機関のレポート
- 信頼できるメディアの報道
- 業界団体や専門機関の発表

4. 不確定・推測の扱い

- 「～と思われる」「～のようだ」などの推測は、裏付け情報源の有無を確認
- ファクトとしての記述ではなく「意見・推測」である旨を明確に区別する

#報告形式：

1. 区切った一文

2. 結果

- ✓ 確認済み・正確な情報
- △ 部分的に不正確または要確認
- × 誤りがある・要修正

3. 根拠

4. 情報源

A:

<https://g.co/gemini/share/1f6abd790c2a>

ソース

ソフトバンク プレスリリース:

<https://docs.google.com/document/d/1JexRttKKNC8u30JZeIPXXOwUO2Z4f87n9wqYcFdLbgc/edit?tab=t.ufpq0ucyuaob>